

2018年9月4日 全16頁

「ポスト平成」の羅針盤 - No.1

グローバル化の進展

各国・企業のグローバル化に伴う利益の追求は続く

政策調査部
主任研究員 神尾 篤史
金融調査部
研究員 矢作 大祐

[要約]

- 過去60年程度のグローバルなモノ・サービス、カネ、ヒトの流れを見ると、それらのうち、モノ・サービス、カネの動きは活発であった。これは各国が経済発展や企業が利潤を追求した結果である。規制緩和が行われ、さらにテクノロジーの発展によって、取引にかかるコストが格段に低下したことがその促進要因である。一方で、ヒトの動きはモノ・サービス、カネと比べると限定的であった。
- 各国・企業は、これからもグローバル化がもたらす利益を追求していくことは間違いないと考えられる。今後もグローバル化は進展していくだろう。グローバル化の更なる進展のカギの一つは、ヒトの移動コストの低下であろう。テクノロジーの進化や規制の緩和によって、ヒトの動きが変わるならば、モノ・サービス、カネの動きもこれまでとは変わる可能性があるだろう。

はじめに

2019年4月で平成の30年間の幕を閉じる。この30年間は、経済面、政治面、テクノロジー面などにおいて、世界でも、日本でも、大きな変化が生じた激動の時期であった。平成の30年間の終わった後の「ポスト平成」の時代がどのようなものとなるか見通すのは簡単でないが、さまざまな分野での変化が停滞するとは考えづらく、さらなる進展を遂げると予想される。内外の変化の度合いは、「ポスト平成」の時代において増すかもしれない。

平成の30年間の終わることを機に、大和総研では「ポスト平成」の時代の日本のあるべき姿を考えていく。具体的には、家計、企業、政府などの経済主体別に、今後どのようなことが予想され、それぞれについて日本はどのように対処していくべきかという指針の探求を、シリーズレポートを通じて試みる。

シリーズの最初となる本稿では、まず、グローバル化を考える。グローバル化は「ポスト平成」の時代においても、家計、企業、政府などの主体別の行動に外生的に影響を与えるものであり、最初に整理しておくべき事象であると考えられるためだ。また、グローバ

リゼーションは単なる外生条件ではなく、日本がグローバリゼーションにどうかかわっていくかという視点もある。グローバリゼーションの動きは、一時的にその動きが弱まるなどのゆらぎがあるかもしれないが、底流では停滞することはなく、さらに強化されていくだろうと見通される。

本稿ではグローバリゼーションの定義について検討した後、過去約 60 年間に生じたダイナミックな国境を超えるモノ・サービス、カネ、ヒトの動きを捉えよう。あわせて、その動きに影響を与えた制度なども概観したい。

グローバリゼーションとは

グローバリゼーションをどのように捉えればよいだろうか。世界銀行は、グローバリゼーションを「他国の居住者と自発的に経済的な取引を始めるための個人や企業の自由と能力」と定義している¹。IMF は経済的な観点から「歴史的なプロセスであり、人間のイノベーションと技術進歩の結果」としており、「特に国境を越えて、モノ、サービス、資本が動くことを通じて、経済の統合が世界中で強化されること」²としている。内閣府は、「資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まること」³としている。

これらの定義を総じてみれば、グローバリゼーションはモノ（財）・サービス、資本（カネ）、ヒト（労働力）が国境を越えて、自由に動くことで経済活動が強化され、各国の経済的な結びつきが強まることと言ってよいだろう。本稿でも、グローバリゼーションをそのように捉えた上で、モノ・サービス、カネ、ヒトの動きを見ていきたい。

モノ・サービスの動き

（世界のモノの輸出額の推移）

世界のモノの輸出額は、1980 年代後半から大きく増加しており、とりわけ、2003 年以降の増加が顕著である（図表 1）。これを主要な先進国と新興国に分けるために、G20 の構成国について先進国と新興国⁴の世界の輸出額に占めるシェアを見ると、1990 年代前半から先進国のシェアが低下している。一方で、新興国のシェアは 1990 年代に上昇した後、2000 年代に入り上昇速度が速くなり、先進国のシェアに迫る勢いである。

¹ Milanovic, B. (2002), “Can We Discern the Effect of Globalization on Income Distribution?” World Bank Policy Research Working Paper No. 2876.

² IMF (2008), “Globalization: A Brief Overview” IMF Issues Brief.

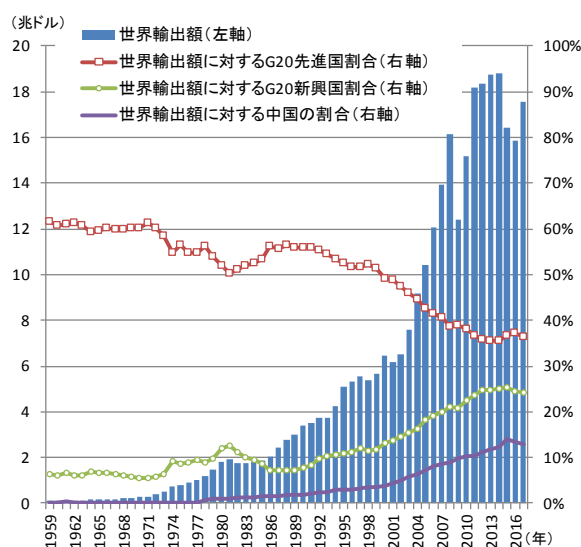
³ 内閣府 (2004) 『平成 16 年度 年次経済財政報告』

⁴ G20 において EU を除く 19 カ国のうち、先進国は日本、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストラリア、韓国とした。新興国は中国、ロシア、インド、インドネシア、サウジアラビア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、トルコ、南アフリカとした。

先進国のシェアは低下しているが、輸出額が減ったわけではなく、各国ともに輸出額は増加している。例えば、米国の2017年の輸出額は1.5兆ドルと1990年の3.9倍になった。G20の先進国における輸出相手国は、1990年以前は先進国同士が25～30%程度を占めていたが、1989年以降、徐々にそれ以外の国・地域との輸出割合が上昇している（図表2）。すなわち、2000年代になって、先進国と新興国との間に緊密な貿易関係が構築されたことを意味する。

新興国のシェアが大きく拡大した原動力は中国である。中国の2017年の輸出額は2.3兆ドルと1990年の36.3倍になった。新興国で1990年と2017年の間に増加した輸出額の半分以上が中国の輸出額の増加による。部品や資本財の輸出増加が顕著であった。

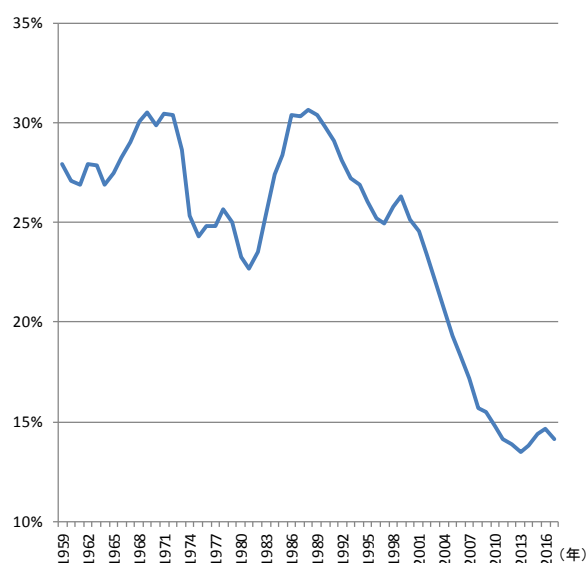
図表1 世界の輸出額とG20の輸出額割合



(注) ロシアのデータは1992年から収録。

(出所) IMF より大和総研作成

図表2 G20 先進国同士のモノの輸出割合



(出所) IMF より大和総研作成

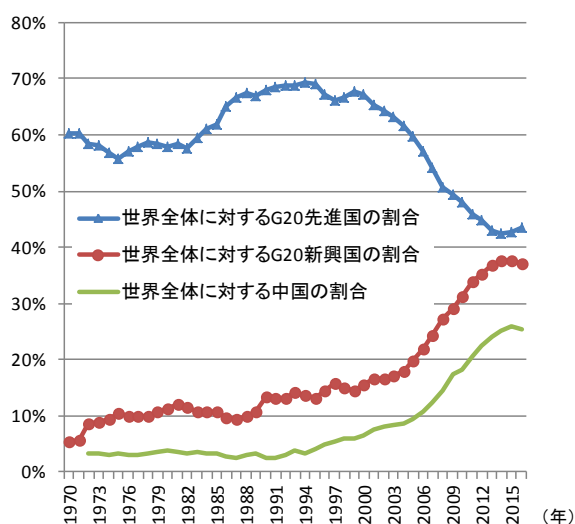
中国の輸出額の爆発的な拡大は、中国の製造業が産み出した付加価値額の増加に表れている。図表3は、世界の製造業の付加価値額のシェアを図表1と同じようにG20の構成国で先進国と新興国に分類したものである。先進国のシェアは2000年代に入ってから、急激に低下した一方で、新興国は1990年代に緩やかに上昇し始め、2005年辺りから急激に上昇している。新興国の動きに最も寄与しているのが中国である。

また、中国に対する中国本土以外からの製造業の対内直接投資額は1999年から増加基調にあり、中国に所在する製造業の付加価値額の増加に影響しているとみられる（図表4）。中国と地理的に近い日本の製造業を見ても、中国への進出数は、2000年頃からの10年間は増加傾向にあった。日本の製造業の中国進出の目的は、製造工程のうち労働集約的な工程で中国の安価な労働力を活用し、競争力を高めることにあった（世界の直接投資額の推移は後述の「カネの動き」を参照）。

中国には及ばないものの、世界全体の製造業の付加価値額に占める割合が比較的大きく上昇

した新興国としては、インドとインドネシアが挙げられる。1990年と2016年で比べると、それぞれ1.6%ポイント、1.0%ポイント上昇した（中国の同期間の上昇割合は23.0%ポイント）。一方で、ロシアは1.7%ポイント、ブラジルは0.6%ポイント低下した。もちろんロシアもブラジルも生産は拡大したが、割合が低下したということは世界の製造業の成長ペースよりも伸びが低かったということである。

図表 3 世界の製造業の付加価値額に対するG20の割合

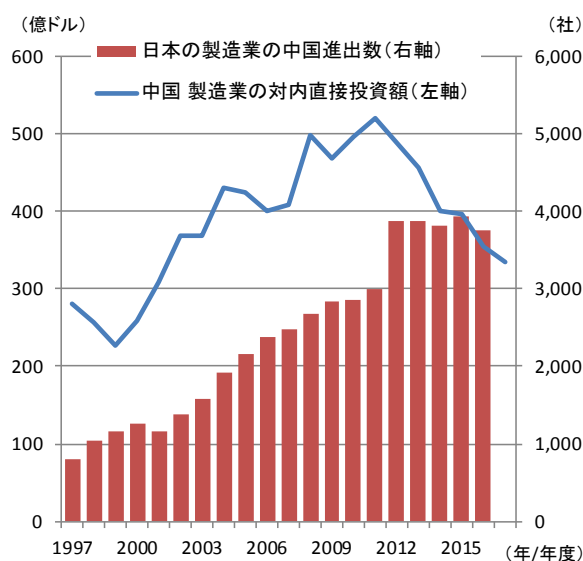


(注1) 中国の値は2004年から収録のため、1972～2003年のデータは大和総研推計値。1972～2003年の値は中国国家当局公表の第2次産業付加価値額に、2004～2016年までの第2次産業付加価値額に対する製造業付加価値額の割合（平均：81%）を乗じて計算。

(注2) ロシアのデータは1990年から収録。

(出所) 世界銀行、中国国家統計局より大和総研作成

図表 4 中国に対する対内直接投資（製造業）と日本の製造業の中国進出数



(注) 日本の製造業の中国進出数は年度ベース、中国の製造業の対内直接投資額は年ベースの値。

(出所) 中国商務省、経済産業省より大和総研作成

(世界のモノの輸出額の増加の背景)

世界のモノの輸出額の増加の背景としては、ICT（情報通信技術）革命と中国やインド、東欧諸国などの市場経済化、関税等の貿易障壁の削減・撤廃の進展、輸送分野のテクノロジーの発展などによって取引のコストが低下したことが挙げられる。

上述したように、中国などの輸出額の増加の背景には新興国に対する対内直接投資の増加、すなわち外資系企業の進出があった。これを可能にした技術的な要因として挙げられるのが ICT 革命である。ICT 革命によって、情報の伝達、保存、処理が進化して、アイデアを移動させることが容易になり、コミュニケーションコストが低下した⁵。具体的には、固定電話やファクシミリの存在が当たり前になり、携帯電話が爆発的に普及、そして、インターネットの登場により、

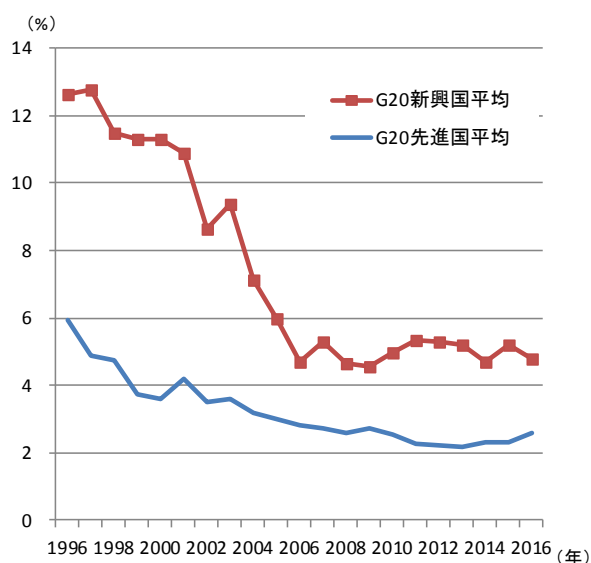
⁵ リチャード・ボールドウィン（2018）『世界経済の大いなる収斂 IT がもたらす新次元のグローバリゼーション』日本経済新聞出版社（訳：遠藤真美）参照。

地理的な遠さに関係なく、アイデアやノウハウを瞬時に低コストで運べるようになった。このことで、今まで一つの場所に複数の工程を置く必要があった製造業において、製品工程が国を越えて、さらに複数国での細分化が可能になった。また、この動きと同時に各国の経済体制の転換によって中国、インドなどにいる低廉で豊富な労働者が世界の労働市場に統合された。情報技術の発展と豊富な労働力が結びついて、製造工程のうち労働集約的な部分を新興国に移すことが可能になり、企業は競争力を高めるために最適なサプライチェーンが築くことができた。

関税等の貿易障壁の削減・撤廃も進んだ。国際貿易の基本となる無差別原則（最恵国待遇、内国民待遇）等を規定した「関税及び貿易に関する一般協定：GATT」の作成、その後の WTO の設立によって自由な貿易が進められてきた。図表 5 は先進国と新興国の関税率の推移であるが、特に新興国の関税引下げが顕著であり、先進国に近づいている。1990 年代以降には、自由貿易協定などの地域貿易協定が活発に結ばれるようになり（図表 6）、貿易障壁は世界全体に低くなってきている。

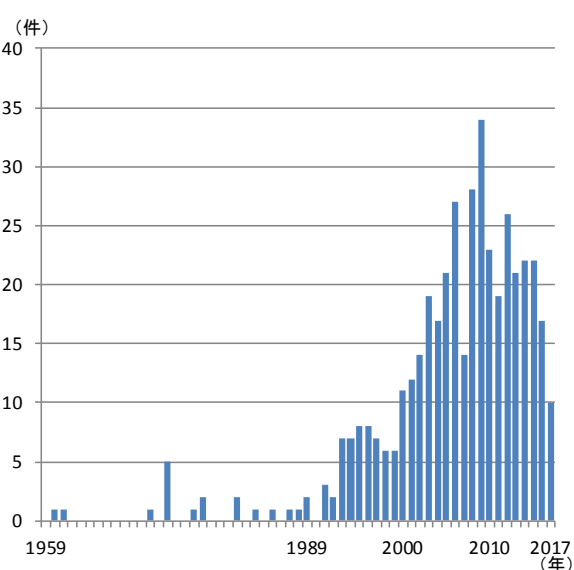
自由な貿易の拡大という意味で特に影響が大きかったのは、2001 年の中国による WTO の加盟である。加盟に際して、関税の引下げ、サービスの自由化に加え、法令等の透明性の確保なども中国には求められた。それらの遵守状況の評価にはさまざまな意見があるが、WTO の加盟によって中国の貿易額は確実に増えた。

図表 5 関税率の推移



(注) 輸入シェアで加重平均した各国の関税率を先進国と新興国で単純平均したもの。
(出所) 世界銀行より大和総研作成

図表 6 地域貿易協定数（発効年）

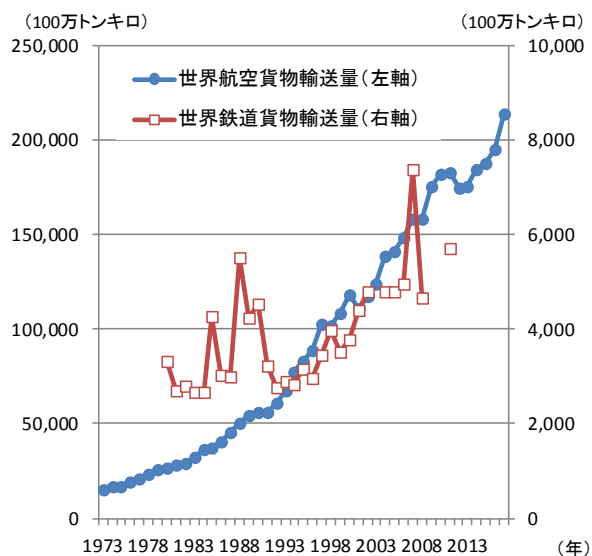


(注) 物品とサービスの双方を含む協定は2件として換算。
(出所) WTO より大和総研作成

輸送分野のテクノロジーの発展については、大量輸送が可能になり（図表 7、8）、輸送期間が短縮された。例えば、規格化された箱（コンテナ）を輸送に用いることで、輸送の短期間化とコストの削減が実現できたコンテナリゼーションがその要因として挙げられる。コンテナが導入される前の 1950 年代前半以前は戦後の経済成長によって貨物量が増大したが、貨物の形状がさまざまな規格の袋・箱・籠であり、その荷揚げ・荷下ろしや移動に多くの手間と時間を要し

ていた。そのような状況において、港湾の人手不足が重なり、荷役作業が遅延し、それが陸上輸送の効率性にも大きな影響を与えた⁶。しかし、コンテナが使われるようになると、巨大なクレーンを使っての荷役作業が可能になり、低コストで迅速に作業を行うことができ、作業スケジュールを予測できるようになった。

図表 7 世界の航空と鉄道の貨物輸送量

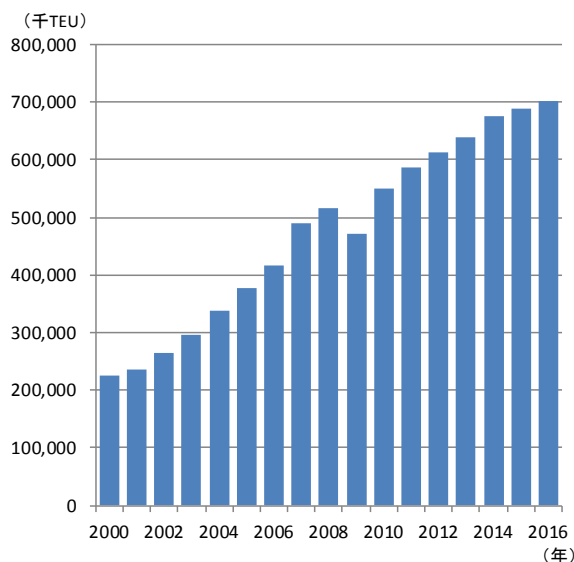


(注 1) トンキロは貨物の輸送量を表す。輸送した貨物のトン数にその輸送距離を乗じたもの。

(注 2) 世界鉄道貨物輸送量は 03、09、10、12~17 年のデータが欠損。

(出所) 世界銀行より大和総研作成

図表 8 世界の海上コンテナ取扱高



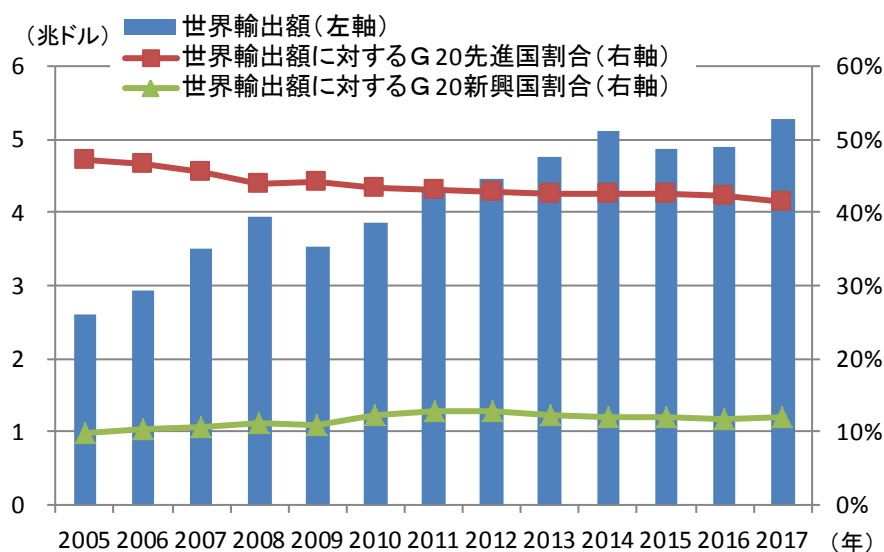
(注) TEUは20フィートコンテナで換算した個数を表す。
(出所) 世界銀行より大和総研作成

(世界のサービス輸出額の推移)

世界のサービス輸出額は2017年で5.3兆ドルである。モノの輸出額(17.5兆ドル)に比べると1/3程度の金額規模であるが、2005年と2017年を比較するとサービス輸出額は2.0倍とモノの輸出額(1.7倍)を上回るペースで拡大している(図表9)。モノの輸出額と同様にG20構成国を先進国と新興国で分け、世界のサービス輸出額に対する割合を見ると、先進国の割合はわずかに低下し、新興国はわずかに上昇している。先進国における生産活動はモノからサービスにシフトしてきているため、新興国の割合が大きく上昇し、先進国に迫る勢いにあるモノの輸出額とは対照的である。

⁶ マルク・レビンソン(2007)『コンテナ物語 世界を変えたのは「箱」の発明だった』日経BP社(訳:村井章子)、国土交通省(2018)『平成29年度国土交通白書』参照。

図表9 世界のサービス輸出額と G20 の輸出額割合

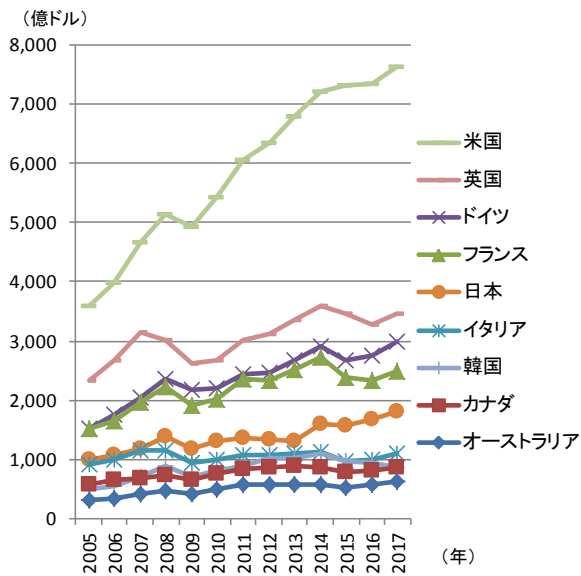


(出所) WTO より大和総研作成

サービス貿易の規模は米国が圧倒的に大きく、次いで英国、ドイツ、フランスである（図表 10）。新興国では中国が大きいものの、フランスに次ぐ規模にとどまる（図表 11）。モノの輸出では中国が大きく金額を伸ばし、新興国の輸出額の増加を牽引したが、サービス輸出では中国の存在感は高まってきてはいるものの、ここ 10 年程度で見て米国のシェアは 14% 前後を維持しており、競争力の高さを示している。

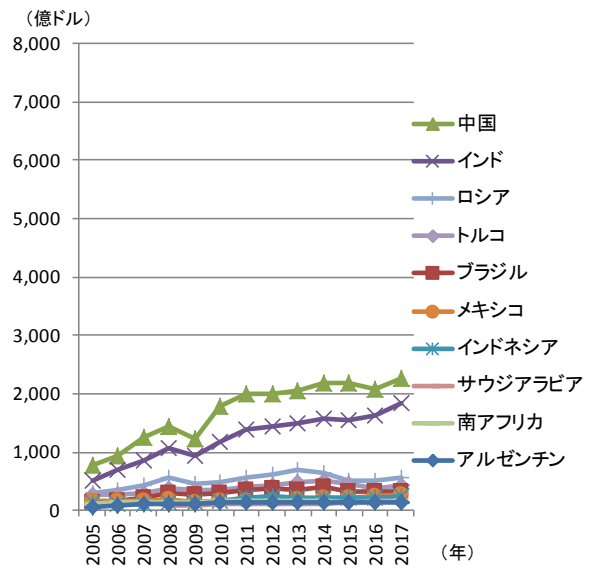
サービス貿易の分野別では、旅行サービス、専門業務サービス、輸送サービスの割合が高い（図表 12）。旅行サービスは 1.3 兆ドルの規模で、UNWTO（国連世界観光機関）によれば 2017 年の国際観光客到着数は 13 億人と 2005 年（8 億人）の 1.6 倍に拡大している。次に、研究開発サービスや専門コンサルティングサービスなど、比較的高度なスキルが必要と考えられる付加価値の高いサービスが含まれるその他ビジネスサービス（以下、専門業務サービス）は、2011 年に輸送サービスを抜き、足元では 1.2 兆ドルの規模である。2005 年と 2017 年を比較すると 2.3 倍に拡大しており、この間に最も拡大した通信・コンピュータ・情報サービス（2.6 倍）に次ぐ成長を見せている。専門業務サービスには、法律、会計、経営戦略、市場調査に加え、技術・貿易関連サービスなどがあり、製造業の活動を支えるサポーティング・インダストリーとして拡大してきた面があると思われる。最後に、世界の貿易数量とその輸送運賃によって変動する輸送サービスの市場規模は 0.9 兆ドルである。企業が最適なサプライチェーンを先進国と新興国にまたがって築き、部品や最終製品の輸送などが国を越えて行われており、専門業務サービスと同様にモノの輸出拡大と同時に拡大してきた。

図表 10 G20 先進国のサービス貿易



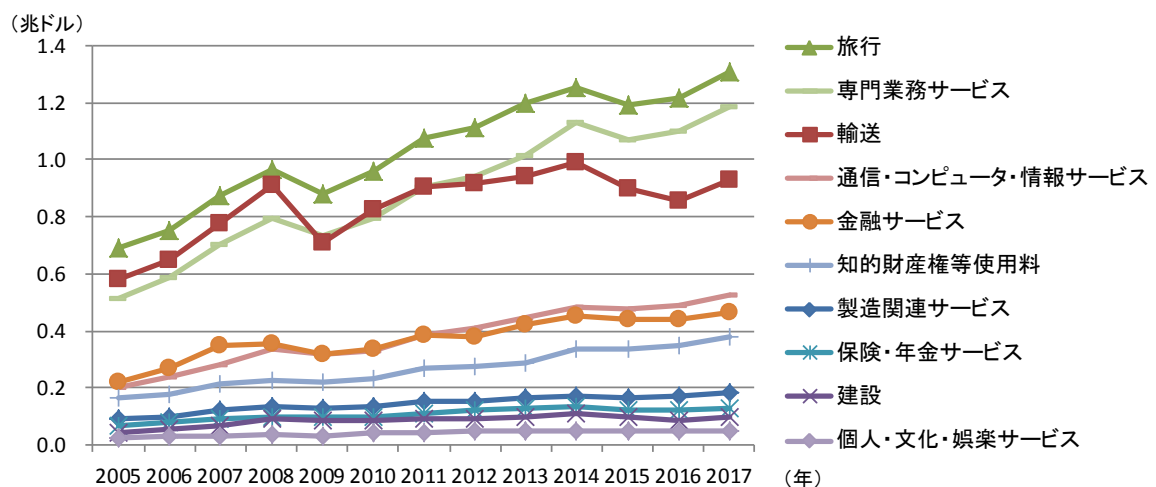
(出所) WTO より大和総研作成

図表 11 G20 新興国のサービス貿易



(出所) WTO より大和総研作成

図表 12 分野別サービス貿易



(出所) WTO より大和総研作成

カネの動き

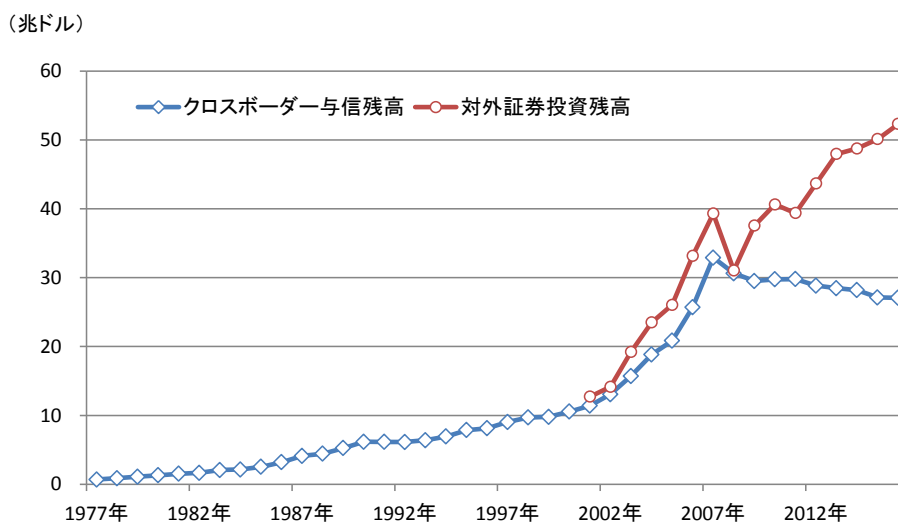
モノのグローバル化の進展に伴い、クロスボーダーでの決済・送金や資金調達といった金融サービスへのニーズも高まったことから、カネのグローバル化も進んだ。カネのグローバル化には、財やサービスの取引に伴う実需的な拡大と、金融取引自体としての拡大とがある。

1970年以降のカネのグローバル化を紐解くと、2つの転換点がある。第1に、ブレトン・ウッズ体制の崩壊である。そもそも金融のグローバル化は直接投資といった実体経済に密接に結びついた形式を除き、モノのグローバル化よりも進展速度が緩やかであった。それは、1970年代初頭まで固定相場制が敷かれる中、各国が一定程度自由な金融政策を確保するために、国際

的な資本移動を制限する必要があったからである。ブレトン・ウッズ体制が終わり、変動相場制へと移行し、国際的な資本移動を制限する必要性が低下した 1973 年初頭以降が、金融のグローバル化が本格的に進展し始めた時期と言える。

第 2 の転換点は、2008 年の米国におけるサブプライム問題の顕在化を契機とした世界金融危機である。2007 年まで増加してきたクロスボーダー資金取引は、一転して減少、あるいは横ばいで推移している（図表 13）。これは、サブプライム問題で銀行の経営状態が悪化したこと、続いて発生した欧州債務危機で欧州各国を中心にデレバレッジが進展したこと、そして金融機関の健全性を高めるためのプルデンシャル規制の強化に伴う資産ポートフォリオの見直し、などが背景にある。他方で、銀行に代わってファンドなどのシャドーバンキングがカネのグローバル化を推し進めた。ファンドは貸付ではなく主に証券投資を行うが、世界金融危機後の先進国の金融緩和で市中に供給された豊富な資金によって運用額が巨大化し、クロスボーダーでの証券投資が拡大した。2008 年以降、減少したクロスボーダーの資金取引に比べて、世界の対外証券投資残高は増加しており、カネのグローバル化の主役は銀行からファンドに移行したと考えられる。

図表 13 クロスボーダーで取引される資本フロー

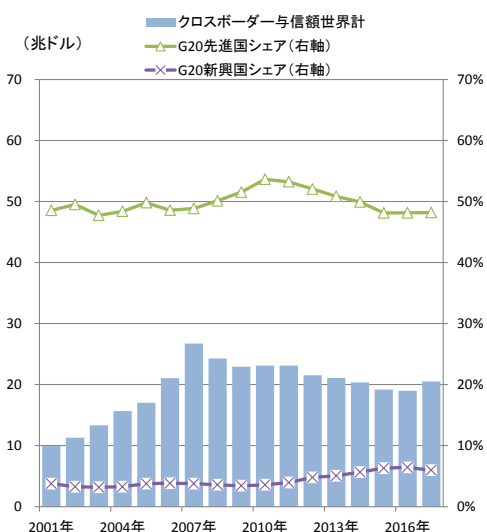


(注) クロスボーダー与信残高は国際資金取引統計 (Locational banking statistics) ベース。対外証券投資残高は Coordinated Portfolio Investment survey の投資家側データベース。

(出所) IMF、BIS より大和総研作成

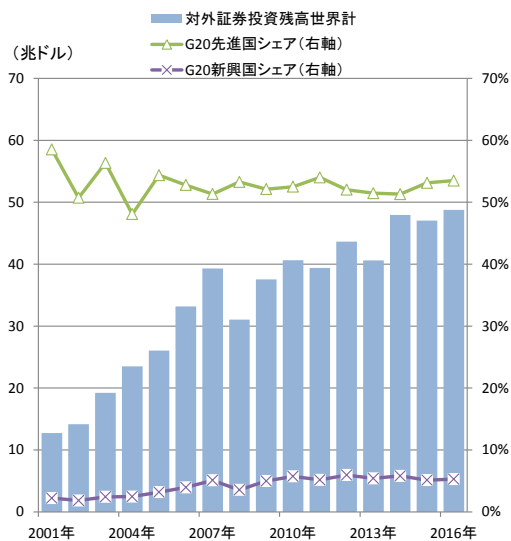
次に、カネのグローバル化の広がりについて資金の出し手と取り手の所在を見ると、G20 構成国で先進国と新興国に分けた場合、クロスボーダー資金取引でも、対外証券投資残高でも、先進国のプレゼンスが圧倒的に大きい（図表 14、15）。この背景には、先進国が新興国に先駆けて資本フロー規制の撤廃に取り組んだことなどが要因として挙げられる。資本フロー取引の自由度を示す Chinn-Ito Index（1 が資本フロー取引の自由度が最も高い、0 は資本フロー取引の自由度が最も低い）を見ると、先進国は 1970 年以降、一貫して自由度を高めてきたが、新興国は緩やかに進んできた、もしくはほとんど進んでいないことがわかる（図表 16）。

図表 14 先進国・新興国のクロスボーダー与信残高

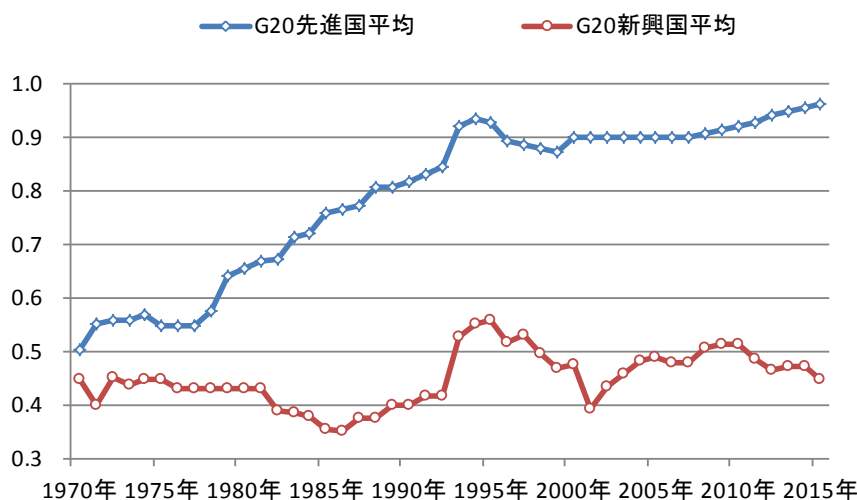


(注) 図表 11 と同様。国・地域は与信の受入側ベース。(注) 図表 11 と同様。国・地域は投資の受入側ベース。
(出所) BIS より大和総研作成 (出所) IMF より大和総研作成

図表 15 先進国・新興国の対外証券投資残高



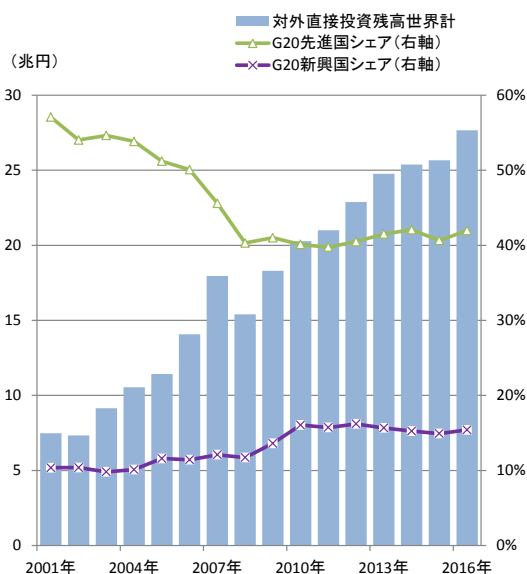
図表 16 資本フロー取引の自由度 (Chinn-Ito index)



(注) 1 が資本フロー取引の自由度が最も高い、0 は資本フロー取引の自由度が最も低い。
(出所) The Chinn-Ito Index より大和総研作成

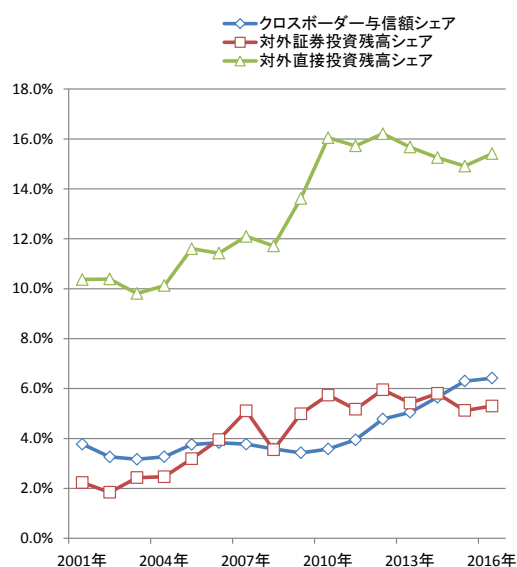
ただし、新興国がカネのグローバル化において取り残されたわけではない。IMF は新興国に対するサーベイランス (IMF 協定に基づく 4 条協議など) や、融資、技術支援の中で、資本取引の自由化を進めてきた。結果的に、新興国は資本取引の自由化を段階的に進めたことから、先進国に比べて規模は小さいものの、クロスボーダーの資金が新興国に流入してきた。特に、対外直接投資における新興国が占めるシェアは、クロスボーダー与信や対外証券投資に比べて大きい (図表 17、18)。モノ・サービスの動きで述べたように、こうした資金の一部は企業の競争力を高めるためのサプライチェーンを構築するためのものであり、成長資金として新興国の経済成長を支えてきた。

図表 17 先進国・新興国の対外証券投資残高



(注) カリブ海のオフショア金融センターは含まれていない。国・地域は投資の受入側ベース
(出所) UNCTAD より大和総研作成

図表 18 クロスボーダー与信、対外証券投資残高、対外直接投資残高の世界合計に占める新興国のシェア



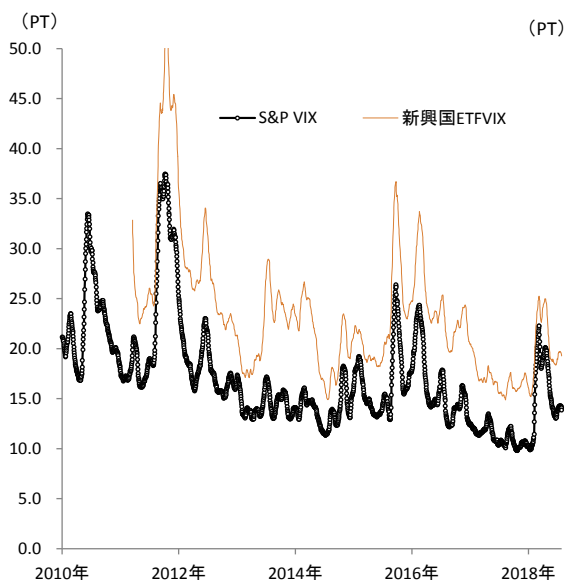
(注) 図表 14、15、17 と同様。
(出所) BIS、IMF、UNCTAD より大和総研作成

しかし、カネのグローバル化には負の側面もある。例えば、1980年代に起きた中南米諸国での金融危機が挙げられる。資本フローに対する制限を緩和していた中南米諸国に、1970年代の原油価格高騰に伴い米国の金融機関を経由したオイルマネーが流入、そして1980年代初頭の米国の利上げに伴う資金調達コストの上昇や原油価格の下落に伴うオイルマネーの減少によって、中南米諸国の利払い負担が高騰し、債務危機へと至った。同様に、1980年代から90年代にかけて資本フローに対する制限を緩和したアジアにおいても、1990年代後半にアジア通貨危機が発生している。

また、近年においても、世界金融危機の影響を強く受けた欧米先進国に比べて経済が相対的に堅調に推移してきた新興国に対して、世界から多くの資金が流入した。例えば、2008～2017年の新興国に向けた対外証券投資は、1997～2007年に比べて150%増加した。他方で、急激な資本流入によって資産価格の急上昇が懸念されたことから、各国の資本取引の自由化を推進してきたG20やIMFはクロスボーダーでの資本フローを制限する上での考え方についてディスカッションを行い、条件を満たした場合には資本フロー規制が妥当性を持つことを確認した。

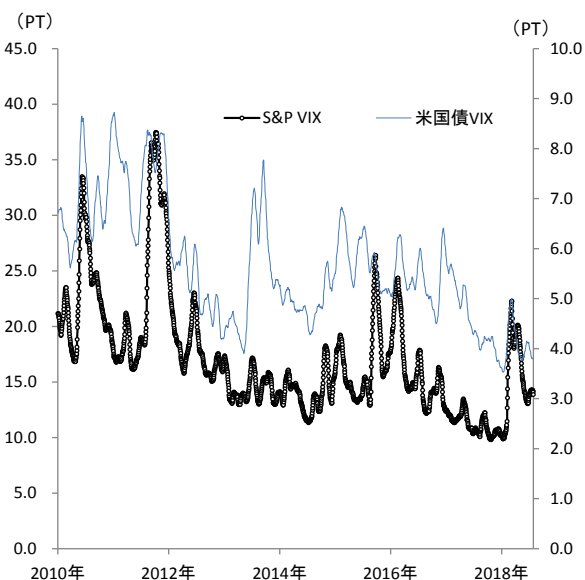
こうしたクロスボーダーでの資本フローの増加に加え、テクノロジーの進歩に伴うアルゴリズム取引の増加も相まって地域や商品の異なる市場間の連動性が高まった。市場の不安心理を示すボラティリティインデックス (VIX 指数) を見ると、S&P500のVIX指数と新興国ETFのVIX指数の推移は概ね同様の動きを示している。また、S&P500のVIX指数と米国債のVIX指数の推移ももともと連関性がほとんどなかったが、連関性を示すようになった。(図表 20)。カネのグローバル化によって、世界の市場間の結びつきも強くなりつつあると言えるだろう。

図表 19 S&P VIX 指数と新興国 ETF VIX 指数



(注) 後方 25 日平均。
(出所) Bloomberg より大和総研作成

図表 20 S&P VIX 指数と米国債 VIX 指数



(注) 後方 25 日平均。
(出所) Bloomberg より大和総研作成

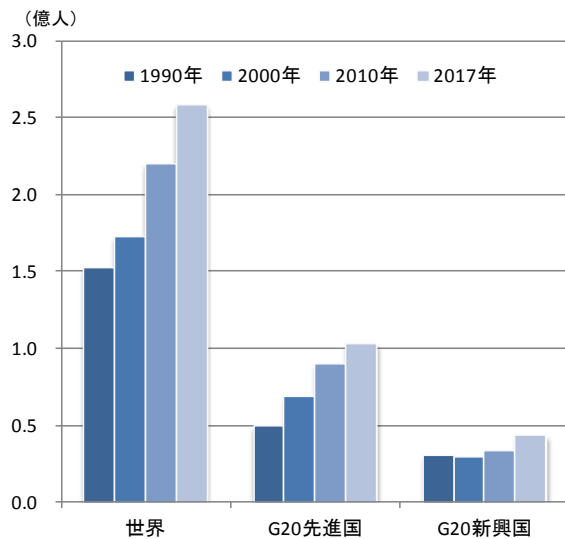
ヒトの動き

国境を越えたヒトの動きはモノ・サービスやカネの動きに比べて、限定的である。世界の移民は、2017 年は 2.6 億人と、1990 年 (1.5 億人) と比べても 1.7 倍に留まる (図表 21)。G20 の先進国と新興国に分けると、2017 年の移民はそれぞれ 1.0 億人、4,341 万人で、1990 年比でそれぞれ 2.1 倍、1.4 倍である。新興国よりも先進国に移民が多く集まっているという動きは、移民数を人口で除した (移民数/人口) 値ではより鮮明になる。1990 年に 6.9% だった先進国の移民数/人口は、2017 年に 12.3% に上昇した。一方、新興国は 1990 年が 1.1%、2017 年は 1.2% とほぼ変化はない (図表 22)。なお、ILO (国際労働機関) によると、2013 年の移民のうち労働者数 (移民労働者) は 1.5 億人⁷ であり、そのうち 1.1 億人が高所得国 (high-income countries) への移民である⁸。移民労働者の 71.1% はサービス業、17.8% は製造業と建設業、残りが農業に従事している。

⁷ ILO によると、定義の変更や手法の変更などから 2013 年の値と比較はできないものの、移民労働者は 1995 年は 3,600 万~4,200 万人、2000 年は 8,600 万人、2010 年は 1.05 億人である。

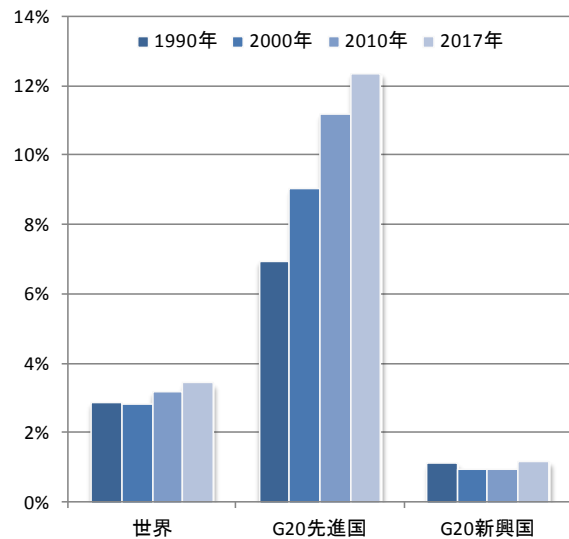
⁸ ILO (2015) “ILO global estimates on migrant workers: Results and methodology-Special focus on migrant domestic workers”。

図表 21 世界と G20 の移民の推移



(出所) 国連より大和総研作成

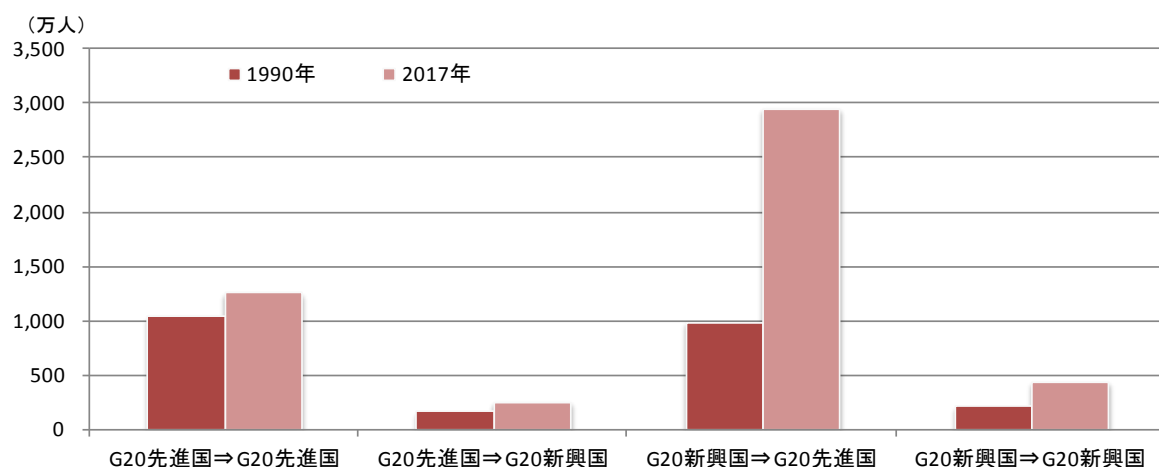
図表 22 世界と G20 の人口に対する移民割合



(出所) 国連より大和総研作成

移民が新興国よりも先進国に集まるのは、経済的な待遇と生活水準の向上を求めることが一般的な理由だろう。IMFによると、2017年の先進国の一人当たりGDP（市場為替レート換算）の平均は42,750ドルと最も低い韓国でも29,891ドルになっている一方で、新興国はサウジアラビアが21,120ドルであるものの、平均は9,659ドルと低く、先進国と新興国の差は明確である。図表23は1990年と2017年のG20諸国の中での移民のパターン別内訳である。1990年時点では新興国から先進国への移民が、先進国から先進国へ移動する移民よりもまだわずかに少なかったが、2017年では新興国から先進国へ移動する移民が大きく増加している。

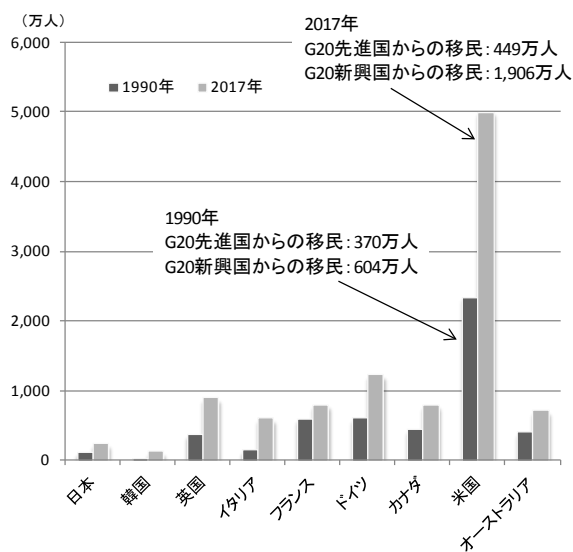
図表 23 新興国と先進国での移民のパターン別内訳



(出所) 国連より大和総研作成

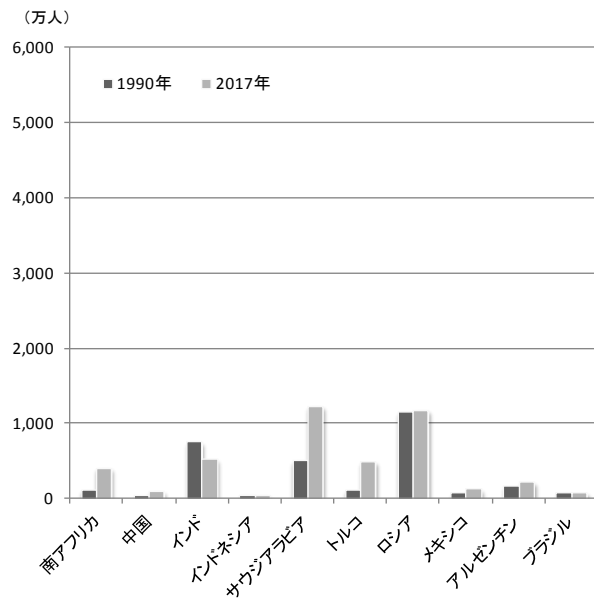
2017年時点で移民数が最も多いのは、米国であり4,978万人と1990年(2,325万人)と比較して2.1倍になった(図表24、25)。1990年と2017年における米国への移民を比較すると、G20先進国からの移住はそれぞれ370万人、449万人と少し増えた程度だが、G20新興国からはそれぞれ604万、1,906万人となり、新興国から米国の移民が大きく増加した。

図表 24 G20 先進国への世界全体からの移民数



(出所) 国連より大和総研作成

図表 25 G20 新興国への世界全体からの移民数



(出所) 国連より大和総研作成

むすび

グローバリゼーションは、一つの国の中での分業体制を世界へ広げたものと解釈できる。分業体制をとることは資本主義の基本的な要素であり、生産性の向上を促すものである。すなわち、モノの交換活動が始まり、その後、人々はそれぞれ得意な仕事に集中し、他の仕事はそれが得意な人に任せるといった分業が行われ、経済活動の専門化が進み、生産性が向上する。生産性の向上によって、社会全体に余剰が生まれ、それが交換と分業を促し、経済発展につながる。活発化するモノ・サービスの動きの裏側で生じるカネの動き、そしてヒトの動きという経済活動が世界レベルで行われることがグローバリゼーションであり、各国の経済的な結びつきを強める。

過去約60年間のモノ・サービスとカネの動きの活発化は、各国が経済発展を目指し、企業が利潤を追求した結果である。規制緩和が行われ、さらにテクノロジーの発展によって、取引にかかるコストが格段に低下したことがその促進要因である。一方で、ヒトの動きはモノ・サービスとカネに比べて限定的であった。各国の移民に対する政策が異なり、言語や文化の違いなど移住のための壁(コスト)が高いことから、移民を中心に見る限り、ヒトの動きは大きくは進んでいないのが現状である。実際に、グローバル企業は製造工程のうち労働集約的な工程を

低賃金な新興国に移すこと（労働力の実質的な輸入）で最適なサプライチェーンを築いているが、反対に先進国に労働集約的な工程を残して新興国から低賃金労働者に移すことは行っていない（行えていない）。

各国・企業がグローバリゼーションのもたらす利益を追求し続けることは間違いないと考えられ、今後もグローバリゼーションは進展していくだろう。だが、グローバリゼーションでもたらされる利益は全ての人に平等には分配されておらず、そのことに不満を持つ人々の存在がきっかけとなって、英国の EU 離脱に向けた動き、そして米国による保護主義的な政策が実施され始めているとされる。

英国の EU 離脱が反グローバリゼーションを表していると言われることもあるが、2016 年の国民投票時の「コントロールを取り戻そう」というスローガンにある通り、ヒトの移動の制限や通商交渉の権限などを EU から取り戻すことを目的としたものである。確かに、ヒトの移動の制限はグローバリゼーションに反する動きであるが、その反面、通商交渉については EU との FTA に加え、EU 以外との FTA にも意欲的な姿勢を英国は示しており、グローバリゼーションで得られる利益を最大限に享受できるようにする動きとも捉えられる。

また、米国による保護主義的な政策の実施については、貿易赤字が続く中で米国が貿易において不利な取引を強いられているというトランプ大統領の認識の下、その状況の改善を企図しているようだ。だが、グローバリゼーションの利益を享受してきたのは米国のグローバル企業も同様である。各国や各企業が互いにウインウインの関係になるグローバリゼーションを原理的に否定する国家が登場するとは考えづらい。

グローバリゼーションの更なる進展のカギの一つは、リチャード・ボールドウィン（2018）が指摘するところによれば、ヒトの移動コストの低下である。ここでのヒトの移動とはヒトが実際に他国で活動することではない。IT を活用して高品質の音声や高解像度の映像などを駆使して地球の裏側で行われる会議にあたかも出席しているようにできるテレプレゼンスや、人間の分身としてのロボットをロボットが所在する場所から離れた所で遠隔操作するテレロボティクスの活用によるバーチャルな移動によって労働が可能になることを指す。テレプレゼンスによる労働は頭脳労働、テレロボティクスによる労働は肉体労働に分けられる。現時点ではこれらを活用するコストは高く、使用は限定的であるが、普及すれば実際にヒトを移動させるよりもコストの低下が期待できる。

また、各国が移民政策を変更させることも考え得る。日本をはじめとして、米国を除く先進国では少子高齢化が進んでいく中でさらなる労働力不足に直面していく。移民の長期的なコストをどう考えるのかという欧州の経験を踏まえつつも、各国は移住のための壁（コスト）を低下させていくことも考えられるだろう。

テクノロジーの進化や規制の緩和によって、モノ・サービス、カネの動きが大きく変化した。「ポスト平成」の時代において、世界のヒトの動きも変わる可能性がある。そうなれば、モノ・サービス、カネの動きはさらに変わる可能性があるだろう。

【「ポスト平成」の羅針盤 レポート】

- ・ No. 1 神尾篤史・矢作大祐「グローバリゼーションの進展」2018年9月4日